

第1章

人口・資源大国における産業発展を考える - インドネシアの事例 -

佐藤百合

要約：

インドネシアは、民主主義が確立した2004年以降、政治体制の安定を得て成長軌道に復帰した。世界第4位の人口と豊かな資源に支えられたインドネシアの成長力が見直されている。だが、成長を主導する産業が雇用と付加価値を創出できてこそ、持てる人口と資源はプラスに活かされる。現在のインドネシアにおける成長主導産業は何なのか。本稿は、スハルト体制期と現行の民主主義体制期を多角的に比較し、工業が高成長を主導したスハルト体制期とは違って、現在は成長のエンジンが農業、鉱業、製造業、サービス業に分散しているとの見方を示す。これらの産業それぞれにおいて雇用と付加価値の創出に向けた方策が必要になる。

キーワード：人口、資源、成長主導産業、産業構造、脱工業化、オランダ病

1. はじめに

インドネシアは、世界同時不況のさなかに堅調な成長ぶりをみせ、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に続く新興国と見なされるようになっていく。大規模な人口と豊富な資源を背景にした旺盛な内需という点で、インドネシアはBRICsと共通性がある。インドネシアでは1998年に権威主義体制が崩壊し、体制転換期に低成長を余儀なくされたが、2004年に民主主義体制を確立して以降は6%程度の成長力を回復している。

成長力を回復したインドネシアに対してしばしば発せられる問いは「リーディング（成長主導）産業は何か」というものである。「世界の工場」としての中国、IT産業のインドといった一般的なイメージすら、インドネシアについては湧きにくい。

人口・資源に恵まれた新興国という聞こえはよいが、忘れてはならないのは、人口と資源の豊かさが二面性をもつことである。大規模な人口は、大規模な市場と労働力を提供する一方で、失業と貧困を温存させる要因にもなり得る。豊富な資源は、経済発展の跳躍台にもなれば、逆に「資源の呪い (the Resource Curse)」命題 (Auty [1993]) と言われるように経済を脆弱にさせる元凶にもなり得る。人口も資源も、諸刃の剣なのである。

人口・資源大国の課題は、人口と資源をプラスに活用して着実に雇用と付加価値を生みだすことのできる成長主導産業をいかにして国内に構築していくかにある。本稿は、インドネシアを題材にしてこの問題に対する考察を行う。考察の前提として、成長軌道に復帰した現在のインドネシアでどの産業が成長のエンジンとなっているのか現状把握を行う。その際に与件となるのは、「上からの開発」を推進する権威主義体制はもはや存在しないこと、貿易財が低関税で輸出入される自由貿易環境が整ってきていること、である。

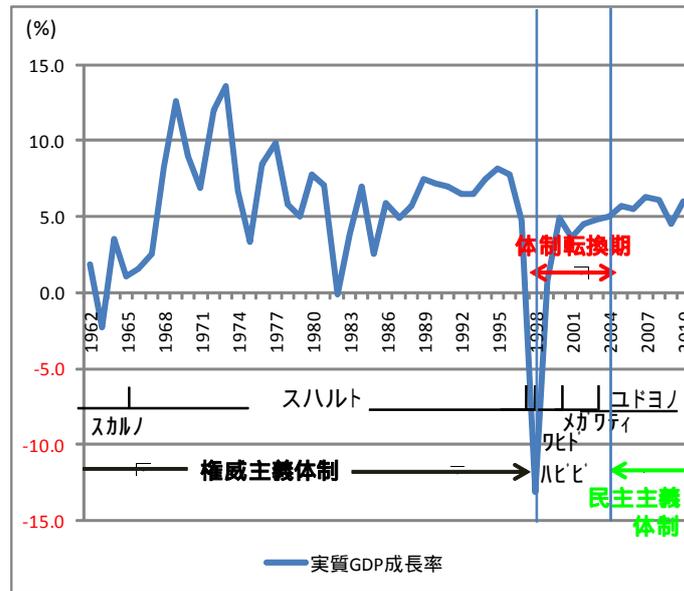
本基礎理論研究会は、成長のエンジンとなる企業・産業に視座を据えて一国経済の動態を分析し、その際にフィールドワークにもとづく実態把握と産業組織論などの理論的分析ツールとを融合させた接近法をもって切り込む、という構想から始まっている。本稿は、この構想を進めるための初期段階にある。すなわち、成長主導産業を問いの中心に立てつつ、企業・産業レベルでの観察と一国経済レベルでの分析とを有機的に組み合わせて全体像の把握を目指す。後続の研究会において上記の接近法によって企業、産業の付加価値創出活動をより精緻に分析していく際に、そもそも一国経済がどこに向かっているのかという方向性を理解しておくことは、研究の土台を提供してくれるであろう。

以下では、第2節で復活したインドネシア経済の現段階をおさえ、第3節で産業発展の現状を多角的に分析する。最後に第4節で考察を行う。

2. 人口・資源大国の復活

インドネシアの長期的な成長パフォーマンスをみると、政治体制の影響が明らかに見てとれる (図1)。スハルト体制、すなわち「開発」を国家目標に掲げ大統領に権限を集中させた権威主義体制の下では、経済は年平均 7.0% (1968 ~ 97 年) の成長を長期にわたって持続した。しかしスハルト体制崩壊後、6年半におよんだ体制転換期には、年平均成長率は 1.5% (1998 ~ 2004 年) にまで落ち込んだ。反面、この期間にインドネシアは 4 回もの憲法改正を行い、抜本的な体制転換を成し遂げた。2004 年の直接大統領選挙の成功をもって民主主義体制が確立すると、政治体制は安定し、持続的成長の素地が整い、年平均 5.7% (2005 ~ 10 年) の成長に回復した。こうした長期的視点にたてば、体制転換期における「混乱と停滞のインドネシア」は、一時期の異常事態だったことがわかる。

図1 インドネシアの経済成長と政治体制



(出所) インドネシア中央統計庁。

「安定と成長のインドネシア」が復活すると、本来の大国性、とりわけ人口と資源の優位性が威力を発揮する。表1は、世界の人口上位22カ国を「先進国」「新興経済大国」「新興経済中位国」に3分類し、国内総生産（GDP）と国土面積を比較したものである。新興国は、名目GDPの世界順位が20位以内か20位以下かによって「大国」「中位国」に分けている。

表1 世界主要国の規模比較

| 国名 | 人口 2010 億人 | 国内総生産(GDP) | | | | 国土面積 | | |
|----------------------------|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|------------|-----------|
| | | 名目 | | 購買力平価 | | 2008 | | |
| | | 2009 10億ドル 順位 | 2009 10億ドル 順位 | 2009 10億ドル 順位 | 2009 10億ドル 順位 | 万km ² | 順位 | |
| 先進国 | | | | | | | | |
| アメリカ | 3.11 | 3 | 14,256 | 1 | 14,256 | 1 | 963 | 3 |
| 日本 | 1.27 | 10 | 5,068 | 2 | 4,159 | 3 | 38 | 61 |
| ドイツ | 0.82 | 14 | 3,347 | 4 | 2,984 | 5 | 36 | 62 |
| フランス | 0.65 | 21 | 2,469 | 5 | 2,172 | 8 | 55 | 43 |
| イギリス | 0.62 | 22 | 2,175 | 6 | 2,257 | 7 | 24 | 79 |
| 新興経済大国 : 名目GDP20位以内 | | | | | | | | |
| 中国 | 13.41 | 1 | 4,985 | 3 | 9,047 | 2 | 960 | 4 |
| インド | 11.91 | 2 | 1,237 | 11 | 3,615 | 4 | 329 | 7 |
| インドネシア | 2.38 | 4 | 539 | 18 | 961 | 16 | 191 | 16 |
| ブラジル | 1.91 | 5 | 1,574 | 8 | 2,013 | 9 | 852 | 5 |
| ロシア | 1.42 | 9 | 1,229 | 12 | 2,110 | 6 | 1,710 | 1 |
| メキシコ | 1.12 | 11 | 875 | 14 | 1,540 | 11 | 196 | 15 |
| トルコ | 0.73 | 18 | 617 | 17 | 1,040 | 15 | 78 | 37 |
| 新興経済中位国 : 名目GDP20以下 | | | | | | | | |
| パキスタン | 1.71 | 6 | 167 | 44 | 436 | 26 | 80 | 36 |
| ナイジェリア | 1.58 | 7 | 173 | 43 | 342 | 34 | 92 | 32 |
| バングラデシュ | 1.50 | 8 | 95 | 55 | 241 | 49 | 14 | 94 |
| フィリピン | 0.94 | 12 | 160 | 47 | 326 | 35 | 30 | 72 |
| ベトナム | 0.86 | 13 | 92 | 56 | 258 | 44 | 33 | 65 |
| エジプト | 0.79 | 16 | 188 | 41 | 471 | 25 | 100 | 30 |
| イラン | 0.75 | 17 | 331 | 26 | 844 | 18 | 163 | 18 |
| タイ | 0.67 | 20 | 264 | 32 | 542 | 23 | 51 | 50 |

(注) ドイツ、トルコ、ベトナム、タイの人口は2009年時点。ロシア、パキスタン、ナイジェリア、バングラ

デシュのGDPは推計値。名目GDPが60位以下のエチオピアとコンゴ民主共和国は除外した。

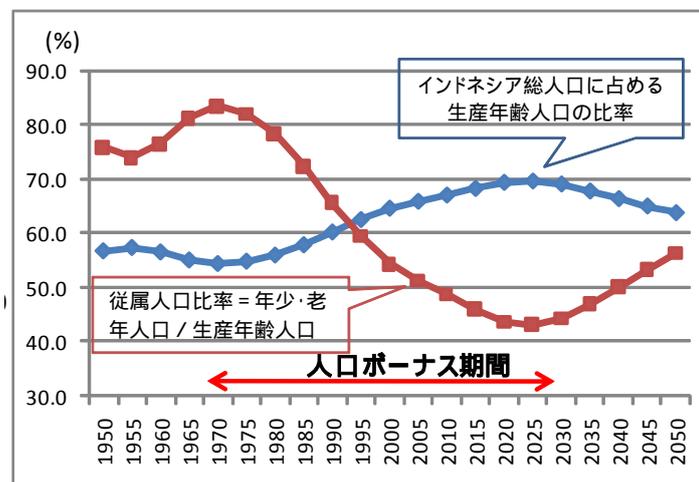
(出所) 人口は各国政府統計、GDPはWorld Development Indicators、国土面積は国連Demographic Yearbook。

これをみると、インドネシアは BRICs とともに「新興経済大国」に分類される。人口は世界第 4 位の 2 億 3756 万人（2010 年人口センサス：BPS[2010]）であり、名目 GDP と国土面積は BRICs には及ばないもののどちらも世界 20 位以内に入る。BRICs に次いで、比較的バランスのとれた大国性を備えていることが確認できる。

国土面積の大きさは、資源の豊かさともある程度相関する。インドネシアは 2010 年現在、世界第 2 位の液化天然ガス（LNG）と石炭の輸出国であり、スズ、ニッケル、銅などでも有力生産・輸出国である。鉱物資源のほかに、マグロなどの水産資源、パーム油、コーヒー、カカオなどの商品作物も豊富に産出する。とりわけ、パーム原油（CPO）は世界最大の生産・輸出国となっている。

人口については、その規模の大きさだけでなく、年齢構成が若いことも一つの特徴である。図 2 にインドネシアの人口ボーナスを示した。人口ボーナスとは、総人口に占める生産年齢人口（15～64 歳）の比率が上昇していく局面のことである。同じことは、年少人口（14 歳以下）と高齢人口（65 歳以上）を合わせた従属人口を生産年齢人口で割った比率（従属人口比率）が低下していく局面、すなわち、生産年齢人口が従属人口を背負わなければならないその負担が軽減していく局面としても表わされる。人口ボーナスとは、換言すれば、生産年齢人口の比率が高まることによって経済成長が促進される効果のことである。

図 2 インドネシアの人口ボーナス



(出所) 国連人口統計中位推計 (2008年版) より作成。

インドネシアの人口ボーナスは、1970 年頃に始まり 2030 年頃まで約 60 年続くと推定されている（大泉[2007]、Komine and Kabe[2009]）。これは、人口ボーナスの終了が 2010～15 年頃とみられる韓国、中国、タイ、2020 年頃のベトナムに比べて、インドネシアの人口ボーナスがより長くより遅くまで続くことを意味する。インドネシアはこれから 2030 年までの 20 年間、生産年齢人口比率が最も高い、従属人口に対する負担が最も軽い、人口ボナ

ス効果の大きい後半期にさしかかる。次の 20 年は、インドネシアがキャッチアップするには極めて重要な時期となる。

3. 何が成長主導産業か

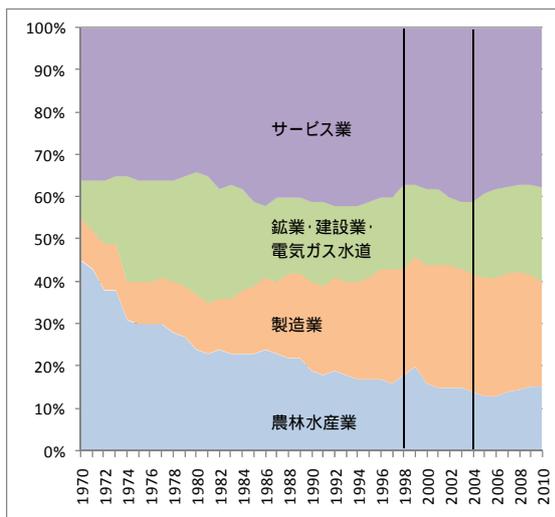
3.1 産業構造の変化 脱工業化の傾向

本節では、人口・資源大国として復活したインドネシアが現在どのような産業を成長のエンジンとしているのかをいくつかの側面から分析する。

以下の分析では、現行の民主主義体制期を、高成長を持続したスハルト体制期、低成長だった体制転換期と比較する。現行の時期は、民主主義体制が確立された 2004 年から 6 年、6%台の成長に 10 年ぶりに復帰した 2007 年からまだ 4 年しか経過しておらず、中長期トレンドを分析するには充分とはいえないが、可能な範囲で分析を進める。

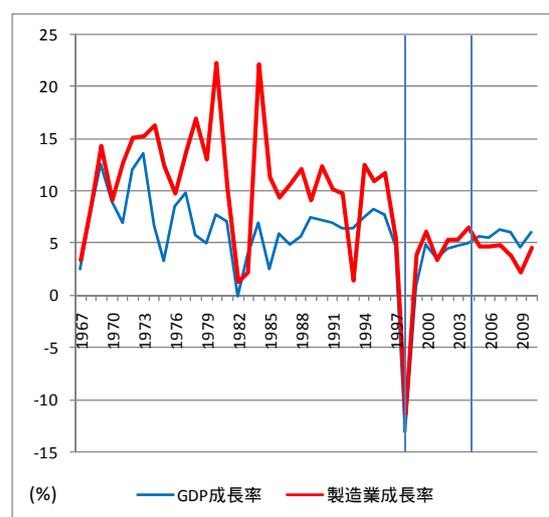
まず、産業構造の変化を描いた図 3 をみると、スハルト体制期は農林水産業から製造業へと付加価値生産のシフトが起きた時代だったことがわかる。鉱業のシェアが膨らんだ産油国経済化は 1980 年代初頭までの一時期にすぎなかった。それに対して、民主主義体制期は農林水産業と鉱業・建設業他のシェアが拡大傾向にあり、製造業のシェアが縮小傾向にある。

図 3 産業構造の変化(1970-2010 年)



(出所)World Development Indicators および中央統計庁。

図 4 製造業成長率の推移(1967-2010 年)



(出所)中央統計庁。

製造業シェアの縮小傾向を確かめるために、製造業成長率を GDP 成長率とともに図 4 に示した。スハルト体制期には製造業成長率は GDP 成長より 4.4 ポイント高い年平均 11.4%

(1968～97年)で成長の牽引役となっていた。製造業成長率がGDP成長率を下回ったのは32年間にわずか2ヵ年しかなかった。ところが、民主主義体制期には恒常的に製造業成長率がGDP成長率を下回っている。年平均製造業成長率は、GDP成長率より1.7ポイント低い4.0%(2005～10年)にとどまり、成長の足を引っ張る存在になっている。脱工業化の傾向が、現行の時期の一つの特徴であることがわかる。

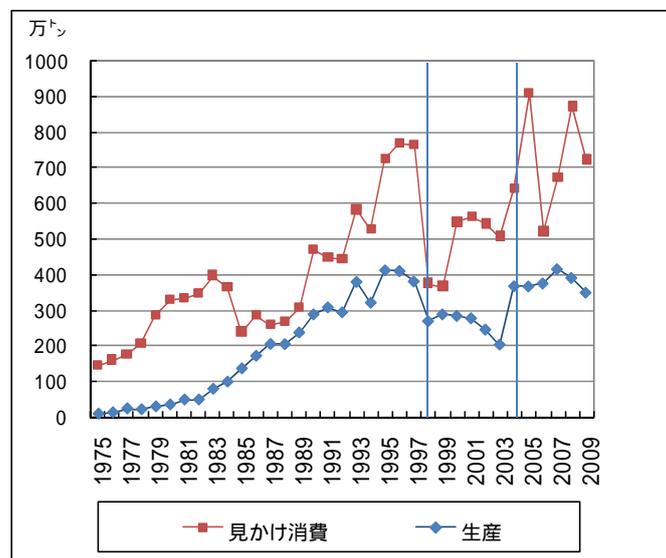
3.2 鉄鋼産業の事例 生産停滞と輸入増加

鉄鋼産業の事例をひいて、脱工業化の実態を検討してみよう。

図5は鉄鋼の需給バランスを、見かけ消費と国内生産によって描いたものである。スハルト体制期には需要(見かけ消費)の変動に関わりなく生産量は一貫して増加した。上からの強力な輸入代替化政策にしたがって、国营製鉄会社クラカタウ・スチールを中心とした鉄鋼一貫生産システムが国内に構築されていったことが背景にある。

一転して体制転換期には需要と供給がともに大きく落ち込んだ。民主主義体制期に入ると需要は回復したが、国内生産量はスハルト体制期のピーク時を上限に停滞したままで、輸入が増加している。

図5 インドネシア鉄鋼業の消費と生産(1975-2009年)



(出所) Worldsteel Association, Steel Statistical Yearbook 2010 より作成。

生産停滞と輸入増加の主な原因として挙げられるのは、(1)国家主導型の輸入代替化政策の終焉、(2)廉価な鋼材輸入の増加、(3)不当な廉価または非規格鋼材に対する政府による取り締まりの不徹底、(4)国营クラカタウ・スチールに対する保護政策の終焉、(5)同社の改革の遅れによる高コスト体質と投資力不足、である(佐藤[2008])。

民主主義体制下であっても、政府は一定の産業政策を実施し、市場の攪乱要因を監視し、株主として国営企業を改革する役割を負うはずである。国営企業もまた、輸入鋼材との競争環境のなかで一事業体として競争力強化策を講じることは必須である。これらの対応を政府と国営企業がとることができないでいる現状を、過渡期的現象とみるか、構造的問題とみるかによって、脱工業化に対する理解の仕方が違ってくる。

2010年、国営クラカタウ・スチールをめぐって2つの変化があった。一つは同社のインドネシア証券取引所への上場、もう一つは60億ドルの投資によって粗鋼生産600万トンを増設する韓国のポスコとの合弁計画の合意である。上場後に市場からの監視機能が働いて経営改革が進むか、ポスコとの合弁事業が順調に生産にこぎつけ軌道に乗るかどうかは、インドネシア鉄鋼業に再び工業化の歯車が回り出すかどうかを見極める試金石になる。

3.3 企業グループの事業基盤シフト

次に、企業レベルでの事業基盤の変化をみてみよう。

インドネシアには、複数の事業を傘下におさめる企業グループが存在する。表2に、スハルト体制期末期と、12年を隔てた民主主義体制期における20大企業グループとその主要事業を掲げた。2008年の20大企業グループは、体制転換期に大がかりな所有の再編を経験したケースも含めてスハルト体制期にすでに存在したグループがほとんどで、新興企業家によるグループは3つだけである。

表2 インドネシア20大企業グループの事業基盤比較（1996年、2008年）

| 1996年 | | | | | 2008年 | | | | | | |
|-------|-------------|-----|----------------|---------------|----------------|-------------|-------------|---------------|----|-------------------------|------------------|
| 順位 | 企業グループ名 | 属性 | 売上高 (10億ドル) | 資産 (10億ドル) | 主要事業 | 2008年 順位 | 1996年 順位 | 企業グループ名 | 属性 | 推定 資産 (10億 ドル) | 主要事業 |
| 1 | サリム | C | 22.3 | 18.1 | 食品・セメント・自動車・銀行 | 1 | 9 | ジャルム | C | 14.2 | タバコ、不動産、銀行、電子 |
| 2 | アストラ | 分散 | 8.5 | 9.9 | 自動車・アグリ・銀行 | 2 | 25 | ラジャ・ガルーダ・マス | C | 12.4 | 紙パ、アグリ、レーヨン、石油ガス |
| 3 | シナル・マス | C | 8.5 | 17.2 | アグリ・紙パ・金融 | 3 | 3 | シナル・マス | C | 11.3 | 紙パ、アグリ、不動産、金融 |
| 4 | グダン・ガラム | C | 3.9 | 2.5 | 丁字タバコ | 4 | 17 | バクリ | P | 9.7 | 石炭、アグリ、通信、不動産 |
| 5 | リップ | C | 3.8 | 8.9 | 金融・不動産 | 5 | 1 | サリム | C | 8.1 | 食品、アグリ、電力、消費財 |
| 6 | ピマンタラ | P | 1.8 | 1.7 | 石油化学・通信・自動車 | 6 | 2 | アストラ | F | 8.0 | 自動車、重機、アグリ、インフラ |
| 7 | ガジャ・トゥンガル | C | 1.8 | 15.2 | タイヤ・化学・養殖・銀行 | 7 | 21 | パニン | C | 4.7 | 銀行、保険、証券、不動産 |
| 8 | オンコノボブ・ハサン | C | 1.8 | 5.4 | 金融・不動産・陶器 | 8 | - | バラ | P | 3.6 | 金融、不動産、メディア、小売 |
| 9 | ジャルム | C | 1.7 | 1.2 | 丁字タバコ・金融 | 9 | 5 | リップ | C | 3.6 | 不動産、小売、IT、サービス |
| 10 | ロダマス | C | 1.7 | 2.5 | ガラス・調味料・不動産 | 10 | - | グローバル・メディアコム | C | 3.3 | メディア、通信、金融、不動産 |
| 11 | ヌサンバノボブ・ハサン | P/C | 1.6 | 2.8 | 合板・茶農園 | 11 | - | サラトガ | C | 3.2 | 石炭、アグリ |
| 12 | カルベ・ファルマ | C | 1.6 | 15.4 | 医薬品・金融 | 12 | 119 | メドコ | P | 2.9 | 石油ガス、食品、アグリ |
| 13 | ダルマラ | C | 1.4 | 3.6 | 貿易・飼料・金融・不動産 | 13 | 4 | グダン・ガラム | C | 2.6 | タバコ、不動産 |
| 14 | アルゴ・マンガル | C | 1.4 | 0.9 | 繊維 | 14 | 15 | バリト・バシフィック | C | 2.1 | 合板、化学、石炭 |
| 15 | バリト・バシフィック | C | 1.2 | 2.1 | 合板・バルブ・石油化学 | 15 | - | サンブルナ・ストラテジック | C | 1.9 | 不動産、アグリ、通信、カジノ |
| 16 | マスピオン | C | 1.0 | 0.8 | 金属製品 | 16 | - | アルサリ | P | 1.8 | 観光、林業、アグリ、運輸 |
| 17 | バクリ | P | 1.0 | 3.5 | 鋼管・アグリ・鉱業・通信 | 17 | n.a. | ウィングス | C | 1.5 | 日用消費財、食品、金融 |
| 18 | フンプス | P | 1.0 | 0.9 | 石油サービス・自動車 | 18 | n.a. | ABC | C | 1.2 | 食品・調味料、乾電池 |
| 19 | ダナモン | C | 1.0 | 11.9 | 金融・不動産 | 19 | - | ヌサンタラ・エナジー | P | 1.2 | バルブ、林業、石炭、水産業 |
| 20 | ベルチャ | C | 1.0 | 0.5 | 電機電子・サービス | 20 | - | トリプトラ | C | 1.0 | 石炭、アグリ、部品、銀行 |

(出所) Warta Ekonomi, 1996年11月25日 ほかより作成。

(注) 黄色は新興企業家。属性はC:華人、P:プリブミ、F:外資。

しかし、顔ぶれは大きく変わらないにもかかわらず、古参のグループも含めて事業基盤

にはかなりの変化がみられる。セメント、自動車、石油化学などの資本集約工業は、スハルト体制期には散見されたが、現在は大幅に減少した。それに対して、タバコ、食品、日用消費財といった労働集約工業と、合板・紙パルプなどの資源立脚工業は、いまだに健在である。

他方、増加が目立つのは、アグロビジネスと鉱業である。前者はオイルパーム農園・パーム油産業、後者は石炭が主体である。投資規模が比較的小さく、技術的障壁が低く、それでいて国際市場に競合が少なく利益率が高いパーム油と石炭事業に、国内民間資本が続々と参入している状況が表れている。また、メディア、IT、通信業も新興サービス業として増加がみられる。

このように、企業グループ・レベルで観察できるのは、資本集約工業から労働集約・資源立脚工業へ、パーム油と石炭を中心とする農園業と鉱業、そして新興サービス業へのシフトである。

ここにはやはり、スハルト体制期のいわゆるフルセット主義工業化政策が終焉した影響がみてとれる。政策的な強制力やインセンティブがなければ、大規模な投資、投資回収までの長い懐妊期間、技術的な障壁といった高リスク条件の資本集約工業に、国内民間資本があえて入ろうとしないのは当然だろう。加えて、体制転換期の再編を経てリスク意識が高まった銀行業界に、中長期投資金融より短期消費者金融を優先する傾向がみられることも、企業グループの事業基盤シフトと表裏一体の現象である。

3.4 相補完的な外国資本と内国資本

では、外国資本は国内民間資本とは異なる投資行動をとっているだろうか。

GDP 成長と投資が回復基調になった 2007 年以降の累積でみた外国・内国投資実績額を業種別にみたのが表 3 である。外国投資の国別内訳も合わせて示した。ただし、唯一の政府公式投資統計であるこの投資調整庁の統計は、石油ガス鉱業と金融はカバーしていない。

まず、合計額は外国投資が内国投資の 3.9 倍ある。アジア通貨危機でルピアの対ドルレートが約 4 分の 1 に減価して以降、それ以前は拮抗していた外国・内国投資の割合が外国投資主体に変わった。だが、国別内訳をみると、上位を占めるシンガポール、モーリシャス、英国(バージン諸島、ケイマン諸島などを含む)、およびセイシェル島からの投資には、インドネシア資本が含まれる可能性が多分にあることに注意しなければならない。これはインドネシア企業家による租税回避行動である。

これらの事情を念頭に置いたうえで業種別投資先をみると、内国投資が外国投資より投資額で上回っているのは、食糧・農園、食品、紙パルプ・印刷だけである。企業グループの重点事業の一部と整合的である。

表 3 業種別にみた投資実績

| 業種 | 外国投資 | 内国投資 | 合計 |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------|
| | (US\$million) 2007-10・1Q | (US\$million) 2007-10・1Q | (US\$million) |
| 第1次産業 食糧・農園 | 538 | 766 | 1,304 |
| 畜産 | 76 | 50 | 126 |
| 林業 | 0 | 1 | 1 |
| 水産 | 33 | 3 | 36 |
| 鉱業 | 1,535 | 309 | 1,844 |
| 第2次産業 食品 | 1,922 | 2,005 | 3,927 |
| 繊維 | 614 | 369 | 983 |
| 革・靴 | 417 | 7 | 424 |
| 木材加工 | 310 | 39 | 349 |
| 紙・パルプ・印刷 | 1,046 | 1,781 | 2,827 |
| 化学・製薬 | 3,467 | 793 | 4,260 |
| ゴム・プラスチック | 661 | 303 | 964 |
| 非金属鉱物 | 316 | 182 | 498 |
| 金属・機械・電子 | 2,775 | 795 | 3,570 |
| 精密機器 | 43 | 1 | 44 |
| 輸送機器 | 1,996 | 102 | 2,098 |
| その他製造業 | 186 | 59 | 245 |
| 第3次産業 電力・ガス・水道 | 1,177 | 610 | 1,787 |
| 建設 | 1,432 | 591 | 2,023 |
| 商業 | 1,910 | 356 | 2,266 |
| ホテル・レストラン | 623 | 74 | 697 |
| 運輸・倉庫・通信 | 16,947 | 353 | 17,300 |
| 不動産開発 | 961 | 13 | 974 |
| その他サービス | 819 | 676 | 1,495 |
| 合計 | 39,804 | 10,237 | 50,041 |
| 第1次産業 (%) | 5.5 | 11.0 | 6.6 |
| 第2次産業 (%) | 34.6 | 62.9 | 40.3 |
| 第3次産業 (%) | 60.0 | 26.1 | 53.0 |

(出所) 投資調整庁。

(注) 石油ガス鉱業と金融を除く。

国別にみた外国投資実績

| 投資国 | 外国投資 | シェア |
|---------|-----------------------------|-------|
| | (US\$million) 2007-10・1Q | (%) |
| シンガポール | 10,253 | 25.8 |
| モーリシャス | 7,309 | 18.4 |
| 英国 | 3,002 | 7.5 |
| 日本 | 2,760 | 6.9 |
| 韓国 | 1,640 | 4.1 |
| オランダ | 1,498 | 3.8 |
| 米国 | 905 | 2.3 |
| マレーシア | 786 | 2.0 |
| セイシェル | 667 | 1.7 |
| 台湾 | 573 | 1.4 |
| オーストラリア | 497 | 1.2 |
| 中国 | 252 | 0.6 |
| 合計 | 39,797 | 100.0 |

一方、外国投資額が一番大きいのは運輸・倉庫・通信、それに次ぐのが化学・製薬、金属・機械・電子、輸送機器といった資本集約工業である。国内民間大資本が重点事業から外しつつある資本集約工業が、外国投資の主たる投資対象になっている。

日本は、韓国、オランダとともに純粋外資としては上位投資国になっている。とくに資本集約工業への投資主体として、いまだに重要な位置づけを占めているとみることができる。

純粋外資を峻別することが難しいのでやや精確さには欠くものの、日本を筆頭とする純粋外資が資本集約工業を視野に入れた投資行動をとっており、国内民間大資本とは相補完的な関係にあることが窺える。

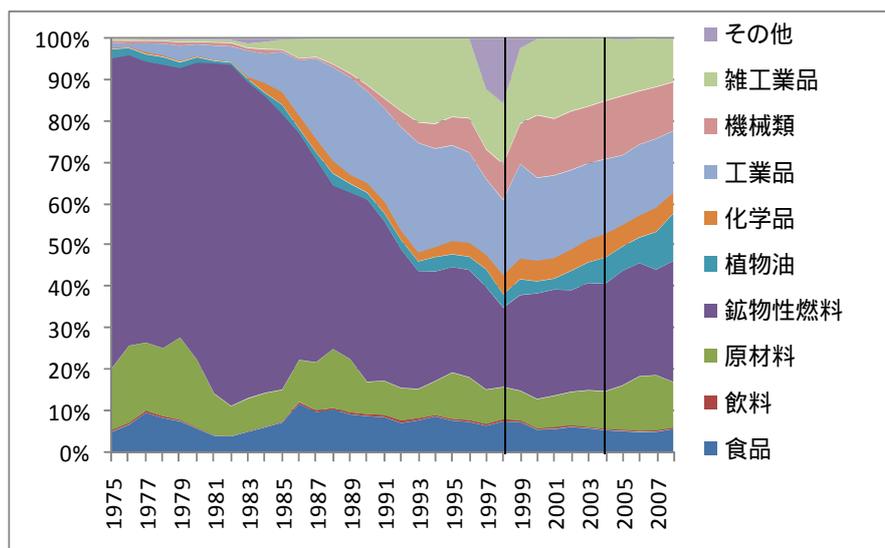
3.5 反転した貿易構造の変化 オランダ病の危機

産業構造の変化は貿易構造に反映されてくる。

輸出の品目別構成の変化を図6で見ると、スハルト体制期には石油輸出国から工業製品輸出国への鮮やかな転換が起きていた。鉱物性燃料が7~8割を占めていた1980年代前半までと、工業製品が5割を越えるまでに急増した1990年代前半とが著しい対比をなしてい

る。ところが、スハルト体制崩壊を境に、まるで色絵の具を左右対称に写し取ったかのよう
に逆方向の構造変化が起きている。つまり、原材料・鉱物性燃料・植物油のシェアが拡大
し、工業品・雑工業品のシェアが縮んでいる。この変化は、体制転換期、民主主義体制
期を問わず、1998年以降一貫して進んでいる。

図6 輸出の品目別構成の変化（1975-2008年）



(出所) UN Comtrade より作成。

シェアが拡大している原材料・鉱物性燃料・植物油の純増分はそれぞれ、それぞれスズ、
ニッケル、銅などの鉱物類、石炭、パーム原油が主である。これらの品目はいずれも国際
価格の上昇によって輸出ブームの様相を呈している。資源・一次産品の輸出ブーム、工業
製品輸出の減退、前掲図3~4でみた脱工業化傾向、前掲表2でみたアグロ・石炭への国内
民間大資本のシフトは、「オランダ病」(the Dutch disease)の症状を疑わせる。

オランダ病とは、国際価格の上昇にともなって資源輸出収入が増加すると、外貨収入で
輸入できる貿易財から非貿易財へと国内産業構造がシフトし、非貿易財の貿易財に対する
相対価格が上昇して通貨が割高となって貿易財輸出の競争力を弱める結果、脱工業化が起
きる症状をいう。かつてインドネシアは石油ブームの際にオランダ病を発症しかけたが、
1980年代の経済改革によってこれを克服したと評価されている(Ajoku [1992], Usui [1997])。

だが現在、石炭とパーム油によるオランダ病の危機が迫っている。鉄鋼産業の事例でみ
たように、廉価な工業製品の輸入増加も脱工業化に拍車をかけている。インドネシア国内
には総じて脱工業化への危機意識は希薄だが、まず輸入の急増に直面した工業分野の業界
団体が悲鳴を上げ、少数派ではあるが研究者もオランダ病の危険性について指摘し始めた
(Basri [2010], Basri and Hill [2011])。

対中貿易には、資源と工業製品の非対称的取引関係が如実に表れている(図7)。インド

ネシアの対中輸出は、1990年には62%までが工業製品だったが、2008年には原材料・鉱物性燃料・植物油の3点セットが79%までを占めるにいたった。石炭とパーム原油の主たる輸出先が中国である。対照的に、中国からの輸入は、食品が81%を占めていた段階(1975年)から始まり、工業製品が1990年には62%に、2008年には91%を占めるまでになった。資源輸出国と工業製品輸出国との完全なステータスの逆転である。しかも、中国は2006年以降、日本を抜いて最大の輸入相手国になっている(図8)。

図7 インドネシア = 中国貿易の品目別構成の変化 (1990 - 2008年)

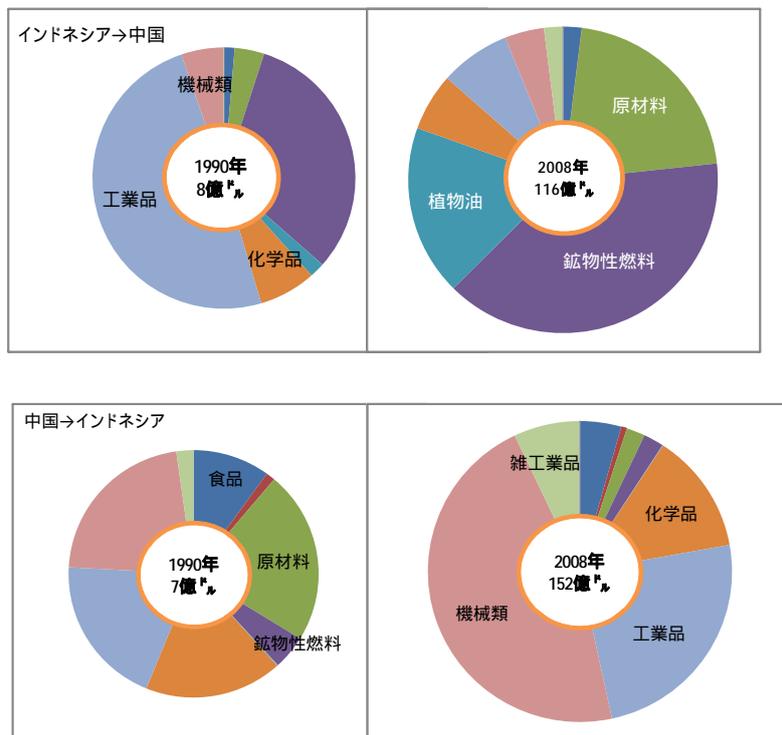
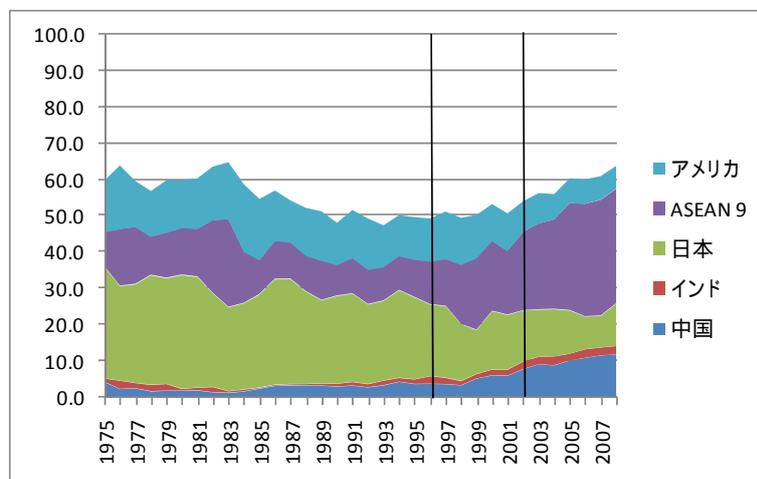


図8 輸入の国別構成の変化 (1975-2008年)

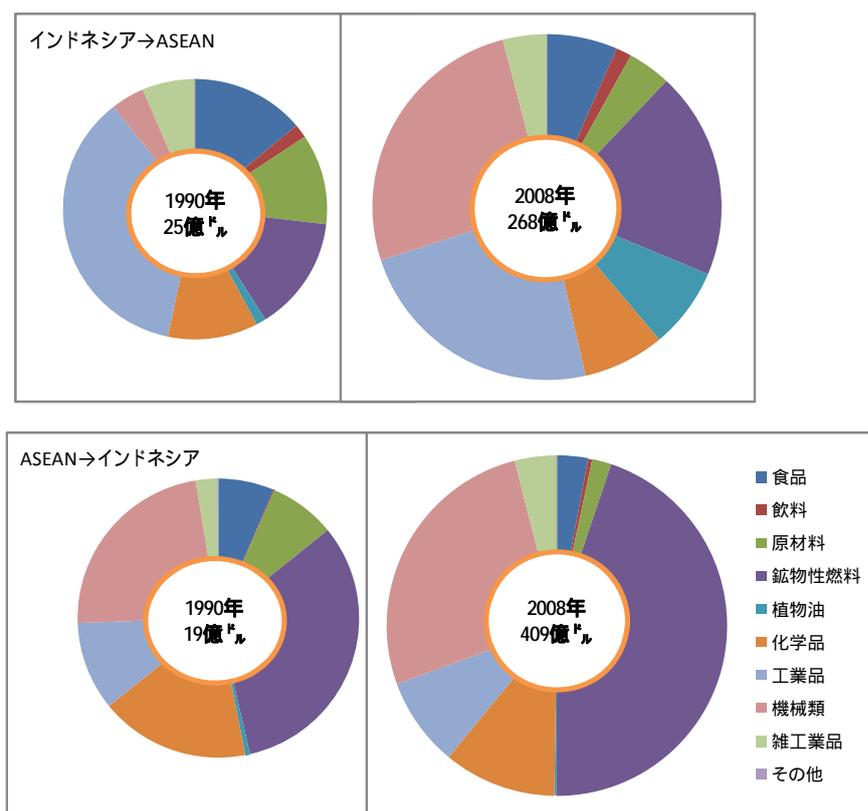


(出所) 図7-8ともに UN Comtrade より作成。

図8にみるように、中国と並んで、輸入シェアが顕著に拡大しているのがASEAN9カ国である。1990年代にはインドネシアはASEAN域内貿易から孤立ぎみだったが、2002年からのAFTAによる域内関税0~5%への引下げも手伝ってインドネシアにとってのASEAN貿易の重要性は急速に増している。

ASEANからの貿易品目構成は、中国とは異なり、原料・燃料と工業製品とが一貫してバランスしている(図9)。燃料輸入のシェアが拡大しているのは、国内の石油精製能力が燃料需要の増加に追いつかずシンガポールの製油所からの燃料輸入が増えているためである。工業製品では機械類のシェアが、とくに輸出において拡大している。ASEAN域内の機械産業の工程間生産ネットワークに遅ればせながらインドネシアも組み込まれ始めた。前項でみた外国投資の業種別構成を考え合わせると、ASEAN域内機械貿易へのインドネシアの参画に、外資なかんずく日系企業が果たしている役割は大きいとみられる。

図9 インドネシア=ASEAN9カ国貿易の品目別構成の変化(1990-2008年)



(出所) UN Comtrade より作成。

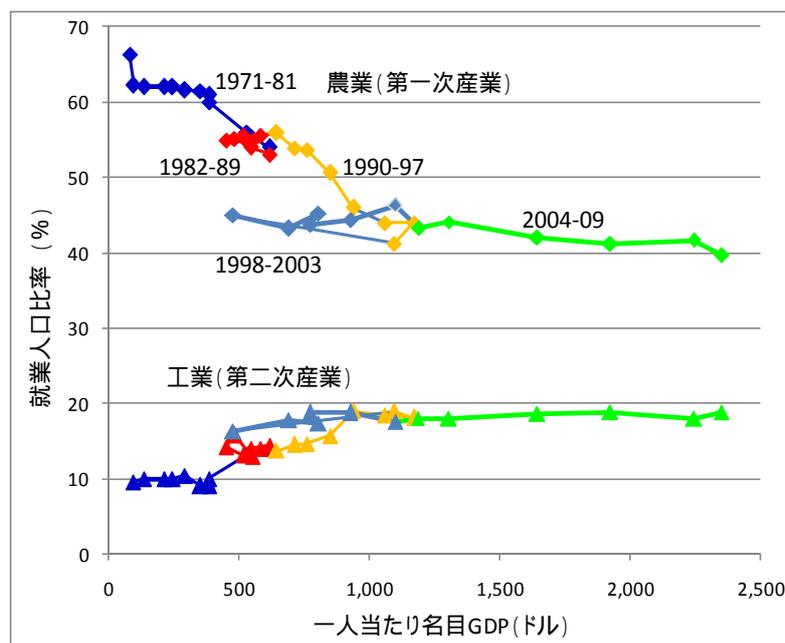
3.6 就業構造の変化を伴わない成長

インドネシアが大規模な人口と相対的に長く続く人口ボーナスを有利に活かすには、余剰労働力のある部門から成長のエンジンとなる部門へとルイスのいう「無制限労働供給」

が起きて経済全体の成長と労働生産性向上が促されることが望ましい。一般に、余剰労働力があるのは農業部門、成長のエンジンとなるのは工業部門が想定される。

そこで、農業（第一次産業）と工業（第二次産業）の就業人口比率と、一人当たり名目 GDP で測った経済水準との関係を図 10 に表わした。スハルト体制期には、1970 年代と 1990 年代の 2 度にわたって農業就業人口比率の低下（工業就業人口比率の上昇）と経済水準の上昇とが同時に進む、すなわち農工間雇用転換をともなう経済成長が起きていた。

図 10 農業・工業就業人口比率と経済成長（1971～2009 年）



(出所)World Development Indicators および中央統計庁。

しかし、スハルト体制崩壊後、就業構造の変化はほとんどストップした。体制転換期（1998-2003 年）には、一人当たり名目 GDP は 1980 年代の水準にまで後退した。だが、農業就業人口比率は 41%（1997 年）から 45%（1998 年）へと若干の農業回帰はあったものの、1980 年代の 50% 台半ばまで戻ることはなかった。

民主主義体制期（2004-09 年）になると、一人当たり名目 GDP はスハルト体制期の水準を越えて成長しているが、就業構造はほとんど変化していない。とくに 2007～08 年は 6% 台の成長に復帰し、消費・投資・輸出ともに好調だったが、輸出増加の主役は前掲図 6 によれば鉱物性燃料と植物油（拡大要因は主に石炭とパーム原油）であり、投資は前掲表 3 によれば第三次産業が大きく、次いで化学、食品、機械類などの一部の製造業であった。すなわち、農業にも鉱業にも製造業にも、少しずつ成長のエンジンが分散している。その結果、スハルト体制期のような農工間雇用転換は、少なくとも 2009 年までの時点では認められない。

青木[2010] は、日本、韓国、中国沿岸部、中国内陸部が順を追って図 10 の左上から右下に向かう同様のカーブ上を下降していく様を示し、これら三カ国が農工間雇用転換をともなう同じ長期的進化プロセスを歩んでいるとして「新バージョン雁行型発展」を唱えている。スハルト体制期のインドネシアは、明らかに同様の軌跡をたどっていた。しかし、民主主義体制期のインドネシアは、スハルト体制期とも青木のいう日韓中の新・雁行型とも、明らかに異なった産業構造の動態を示している。

4. 考察

民主主義体制期のインドネシアにおける産業発展の特徴は、スハルト体制期との対比において、次のようにまとめることができるだろう。

スハルト体制期には、工業化が明らかに経済成長のエンジンであった。一時期の石油輸出ブームにもかかわらずオランダ病は克服され、産業構造、貿易構造、就業構造のいずれにおいても工業部門へのシフトが起きていた。国内大資本の事業基盤にも、労働集約工業、資源立脚工業のみならず、資本集約工業が組み込まれていた。

これに対して民主主義体制期には、一つの明確な成長主導産業が現れてきているわけではなく、成長のエンジンたる産業は分散化している。分散化の様相を理解する一つの手立ては、国内資本と外国資本を異なる投資行動を志向する主体と捉えることである。

国内資本は、輸出ブームに湧くパーム油と石炭に象徴される農園業と鉱業、新興サービス業、製造業では労働集約工業と資源立脚工業に軸足を置き、資本集約工業からは撤退傾向にある。こうした事業基盤を反映した貿易構造は、資源・一次製品の輸出がまず優先され、工業製品輸出は競争力を減退させている。国内市場にも廉価な輸入工業製品が流入し、国内外市場での苦戦が脱工業化傾向を招いている。国内外市場での競合の回避が、さらなる農園業・鉱業・サービス業へのシフトを促すという循環が起こり得る。折からの資源・一次製品国際価格の上昇も、オランダ病の危険性を高めている。資源輸出と工業製品輸入という非対称貿易は、拡大の一途をたどる対中国貿易に凝縮的に表れている。

他方、外国資本は、国内資本が投資を回避しがちな資本集約工業において重要な役割を担っている。生産停滞と輸入増加を打開できずにいたインドネシア鉄鋼業において、救世主のごとくに現れた投資家が韓国企業だったことは象徴的である。貿易面では、インドネシアの対 ASEAN 貿易のなかで重要性を増している機械類の輸出入に、日本を筆頭とする外資の生産ネットワークが投影されている。すなわち、外国投資は、工業化と域内貿易深化のエンジンになっている。

こうした二種類の投資主体が業種を棲み分け、相補完的な投資行動をとっているため、農園業、鉱業、サービス業、製造業に複数の成長エンジンができています。その結果、スハ

ルト体制期、あるいはかつての日本や韓国、現在の中国で進んでいるような農工門雇用転換のダイナミズムは、現在のインドネシアでは起きていない。

さて、当初の問題に立ち返ろう。必ずしも工業だけが成長を主導するのではなく、複数の産業に成長エンジンが分散しているとすると、それらの各産業において着実に雇用と付加価値を生み出して人口と資源をプラスに活用することが、今後のインドネシアにとって必要不可欠な課題になる。そこで重要になる点として、次の3点を挙げておきたい。

第一に、鉱業は雇用と付加価値創出の双方において問題含みである。雇用は限定され、未加工のまま輸出に回されることが多いからである。オランダ病の元凶になりがちなのも鉱物資源である。2009年、政府と国会は鉱物・石炭鉱業法を制定し(施行細則の一部は2010年に公布)、鉱物資源の一定量を国内供給に充て、国内での加工を義務づけ、生産者を監督する権限を政府が有することを定めた。この権限が実際にどう運用されるかが注視される。鉱業部門を、部分的ではあれ、加工による付加価値の生産と、加工技術や低環境負荷技術の蓄積の場にしていく役割を政府は果たさなければならない。

第二に、農園を含む広義の農業における雇用創出、付加価値生産、生産性向上はこれからのインドネシアにとって多いに重要性を増すと考えられる。まず眼の前には、世界最大の生産国となったパーム原油の二次加工、油脂化学、パーム原木・廃材の加工などの関連産業を振興するという課題がある。また、政府は「食糧農園 (Food Estate)」という新しいコンセプトを導入し、従来の小農経営とは一線を画した大規模経営によって食糧増産を図ろうとしている。こうした試みが奏功すれば、農業部門は、限界労働生産性がゼロに近い余剰労働力を抱える伝統部門を擁しながらも、生産性と技術の向上に裏づけられた成長エンジン部門を新たに産み出していくことができるであろう。

第三に、工業は、脱工業化の傾向は認められるものの、投資動向からみる限りいまだに成長エンジンの一翼を担い得る部門である。そこでカギを握るのは外資の活用である。とくに資本集約型の工業化と ASEAN 域内機械産業貿易において外資が重要な役割を担っていることは、本稿の分析からも浮かび上がった。外資と内資の相互補完性を活かすという視点にたって、外資の投資促進、そのための一層の投資環境の改善がインドネシアには必要だろう。外資の側からすれば、インドネシアへの投資は、国内市場と労働力の両面でインドネシアの人口ボーナスを活用する好機となる。

参考文献

日本語

青木昌彦[2010]「雁行形態パラダイム Ver.2.0 : 日本、中国、韓国の人口・経済・制度の比較と連結」東京財団 VCASI 報告資料 (<http://www.vcasi.org/page/718>)

大泉啓一郎[2007]『老いていくアジア：繁栄の構図が変わるとき』中公新書。

佐藤百合[2008]「インドネシアの鉄鋼業：岐路に立つ国営企業主導の一貫生産システム」(佐藤創編『アジア諸国の鉄鋼業』アジア経済研究所)。

英語

Ajoku, Kingsley Iheanacho [1992], "Tradables and Nontradables, Oil Boom, and the Dutch Disease: A Comparative Study of Nigeria and Indonesia," Ann Arbor, Mich.:UMI (Ph.D Thesis, Howard University).

Auty, Richard M. [1993], *Sustaining Development in Mineral Economies: The Resource Curse Thesis*, London: Routledge.

Basri, M.C. and H.Hill [2011], "Indonesian Growth Dynamics," *Asian Economic Policy Review*, 6(1).

Komine, T. and S. Kabe [2009], "Long-term forecast of the demographic transition in Japan and Asia," *Asian Economic Policy Review*, 4(1): 19-38.

Usui, Norio [1997] "Dutch Disease and Policy Adjustment to the Oil Boom: A Comparative Study of Indonesia and Mexico," *Resource Policy*, 23(4): 151-162.

World Bank [1993], *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, World Bank Policy Research Report.

インドネシア語

Basri, M.C. [2010], "Penyakit Belanda?," [オランダ病?], *Kompas* (13 September).

BPS (Badan Pusat Statistik) [2010], *Hasil Sensus Penduduk 2010: Data Agregat per Provinsi* [2010年人口センサス結果：州別合計データ], Jakarta: BPS.